

## 第175回防衛調達審議会議事要旨

### 1 日時

令和4年7月20日（水）10時00分～12時00分

### 2 場所

防衛省庁舎A棟11階第1省議室

### 3 出席者

(委員)

河村会長、片岡委員、柴山委員、西谷委員、林委員、藤川委員、星委員

(防衛省)

防衛装備庁 春日原長官官房審議官、萬浪装備政策部長、森調達管理部長、柴田調達事業部長、岩脇監察監査・評価官（事務局）

中島統幕首席後方補給官、上田陸幕装備計画部長、今吉海幕装備計画部長、小島空幕装備計画部長

### 4 議題

- (1) 随意契約に係るサンプリング調査審議（令和3年度防衛装備庁（第2回））
- (2) 継続性がある一者応札の見直しについて
- (3) 次回の日程等

### 5 議事概要

- (1) 随意契約に係るサンプリング調査審議（令和3年度防衛装備庁（第2回））

令和3年度に防衛装備庁が締結した契約の中から、サンプリング調査審議の対象として委員が抽出した「15式機雷」について審議を行った。

(15式機雷の概要)

本事業は、本事業は、海上自衛隊で使用するビークルから海中に敷設し、敵艦船及び敵潜水艦を各種センサーで検知し、起爆する機能を有した機雷を取得するものである。

### 【事前調査における論点等】

- ① 石川製作所の売上げに占める本契約のウェイトが高いが、同社の経営基盤の安定性、供給の安定性に不安がないことを示されたい。また、企業としてキャパシティ（生産能力等）に余裕があるのか、また、増産への対応力があるのか説明されたい。
- ② 外注割合が高く、ダブルG C I P※が課題となるケースであるが、元請会社として、原価管理や下請会社との厳しい価格交渉をしているエビデンスを示されたい。  
※ダブルG C I P：原価計算において、主契約企業が下請負企業のコスト・G C I P（一般管理及び販売費、利子、利益）も含めた総原価に、主契約企業のG C I P率を乗ずること

### 【本審議】

（資料に基づき防衛省側から説明）

#### （15式機雷）

事前調査の論点①及び②について

委：経営基盤、供給の安定性があることは理解出来たが、人材の確保や技術の継承はされているのか。

防：企業に聞き取ったところ人材の確保は大変厳しい状況であるが、技術の伝承についてはOJTを充実させることで確保しているとのことである。

委：下請会社の一部の会社について、元請会社に対し令和2年度まで実績額を出していなかったとのことであるが、令和3年度から実績額が出てきた理由について説明されたい。

防：官側から元請会社に対し、下請会社の実績額を出すように数年に渡り働き掛けた結果、令和3年度分を入手することが出来、価格低減につながった。

委：そのような良い取組については、他の部署においても実施して欲しい。

委：石川製作所においては防衛関連会社を買収したにも関わらず、会社全体の利益がさほど伸びていないのはなぜか。

防：防衛部門の利益は伸びているが、他部門の利益が減っているため全体として利益が相殺されているようだ。

委：当該企業は防衛部門が主体となる企業であるため、防衛部門で得た利益が他部門へ取られないように研究開発にまわすなど工夫が必要ではないかと思う。

## (2) 継続性がある一者応札の見直しについて

(継続性がある一者応札の見直しの概要)

公共調達適正化(財計第2017号。18.8.25)を受け、競争性の拡大を図り、契約方式を原則一般競争としたが、結果として一者応札が多発したことを契機に一者応札の続く一般競争の見直しを実施することにより、契約方式選定の適正化、契約相手方選定の透明性の向上、調達業務の効率化、価格の透明性の向上、価格の低減可能性の向上、防衛生産・技術基盤の維持・強化を図ることについて検討を行った。

### 【本審議】

(資料に基づき防衛省側から説明)

委：方向性については理解した。防衛産業の維持・育成において企業側におけるリスクとリターンのバランスに対する分析が必要ではないか。また、リスクの1つの要因として少子高齢化も重要である。

委：防衛装備品は市販品とは異なり差別化されている分野であるという観点から、防衛産業の維持・育成を検討すべきではないか。

委：防衛産業の発展のためには研究開発が重要であり、そのためには利益率の見直しや資金力の少ない会社に対して官側が支援することも必要ではないか。

委：企業における防衛部門の撤退後の影響は、装備品毎に異なるためそれぞれ分析し、対策の資とするべきではないか。

防：現在調査中であり、後日報告したい。

## (3) 次回の日程等

次回は10月19日(水)の開催の予定。詳細については、事務局から後日連絡。